



TITLE:

住居税の利害と高級住居税の提案

AUTHOR(S):

神戸, 正雄

CITATION:

神戸, 正雄. 住居税の利害と高級住居税の提案. 経済論叢 1919, 9(3): 357-373

ISSUE DATE:

1919-09-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/127573>

RIGHT:

京都帝國大學經濟學會 經濟論叢

第九卷 第三號

大正八年九月一日發行

論說

農家者流の經濟思想……………

法學士

小島祐馬

住居税の利害と高級住居税の提案……………

法學博士

神戸正雄

經濟的行爲と道德的行爲との關係……………

法學博士

田島錦治

社會政策上より觀たる吾國の財政……………

法學博士

小川郷太郎

時事問題

同盟罷業の頻發……………

法學博士

戸田海市

朝鮮統治の根本問題……………

法學博士

山本美越乃

銀行の手形引受制度……………

法學士

大森研造

雜錄

米價の高低と一般物價の高低……………

法學博士

河田嗣郎

社會問題評論(二)……………

法學博士

神戸正雄

和田垣、内田兩博士の永眠を悼む……………

法學博士

神戸正雄

京都帝國大學經濟學部規程●經濟學部大正九年度授業擔當

住居税の利害と高級住居税の提案

神戸 正雄

緒言 (本研究の目的及説明の順序)

第一段 住居税の長短

- 其一 住居税の長所 (一) 財政上 (A) 収入源としての價值 (イ) 多收入 (ロ) 増進 (ハ) 一の税としての重要な直接税としての消費税として (二) 經濟上 (A) 生産不課 (B) 生産進捗 (三) 道義上 (A) 道義不棄 (B) 奢侈虚榮制限 (四) 社會上 (A) 實質上騰の制限 (イ) 不勞利得抑制 (ロ) 貧民生活安易 (B) 社會感情融和 (五) 收税技術上 (A) 課徴の容易 (B) 課税の確實

其二 住居税の短所 (一) 社會上 (A) 生活困難 (B) 衛生風教損害 (C) 人口増加制限 (二) 文化上 (三) 經濟上

第二段 高級住居税の提案

其一 提案の大綱

- 其二 提案の細目 (一) 課税物件 (二) 課税標準及税率 (三) 租税主體及課税權者

結論 全文要旨

緒言

前論文並に前々文に於て、住居税の如何なるものなるか、如何に課税すべきものなるか並に其が公平負擔の要求より見ての當否如何を研究した。其で此税の大體の事は分つた譯であるが、尙

論說

住居税の利害と高級住居税の提案

第九卷 (第三號 一五) 三五七

は其利害を説き残した所である。茲に之を明にして其足らざる所を補ひ、併せて更らに之と前述したる公平負擔に關する結論とを結付けて、相當の考查を加えたる上、特に高級住居税を提案して一面理論の應用を試み、及我國の實際の必要に對して參考資料を加えやうと思ふ。

第一段 住居税の長短

其一 住居税の長所

住居税が大體に於て公平負擔の要求に適うことは前々文に説ける如くであるが、其他に此税には左の如き長所がある。棄て難き税といはなければならぬ。

(一) 財政上――

(A) 収入源としての價值――此税は其仕組如何に依つてはいかなり多收なることが出來(註二)、隨ふて假令他方、其に缺點あることに顧みて、新たに之を設くることには躊躇するとしても、特に既に前日以來行はれた場合には之を止め難いといふことになる(註三)。又(ろ)其課税物件は進歩する國又は所にては益々増加し、其價值も益々上進するから、此税の收入は愈々益々増加するの傾がある(註三)。經濟界不況の時にも其減退の度が甚だ少くて済むといふこともある。

(註一) パリニーは此税が凡べての奢侈税中にて最多收のものといひ、ポーリニーは此税が大に多收たるを得といひ、エーペ

ルにも此税の長所の一として其の可なりの収入を生ずることを擧ぐ。¹⁾

(註二) 之を止めるとして、収入の爲めに代るべき税を見出さなければならなくなる。斯かる適當の税ありや疑はしいからである。尙ほ其上にも既存の此税を止めた場合に從來の擔税者たる借屋人の利とならずして、却つて單に家主に雇賃を上す機會を與へ、屋主を肥やす結果となることのあり得ることを考へなければならぬ。之につきヘッケル注意す。²⁾

(註三) キンシーアダムスは曰く、急速に發展する場處にては、雇賃及隨つて雇賃税は同一稅率にても上はる。家屋の増加と雇賃の騰貴とに依る。雇賃税の現はるる市にては、殆んど例外なしに、雇賃の大増進があつた。³⁾

(B) 一の税としての重要——先づい貧民をしても之に依つて租税を直接負擔するの機會を持たしむるといふことがある。元來租税は給付能力ある人より其力に應じて取らるべきもので、隨ふて貧民の如きは自然、直接税を免ぜらるべきである。併し又進んで考ふると、其が極貧者ならざる以上は、些少なりとも直接税を拂ふことが、彼等をして國民自覺を固くせしむる所以といふことを見る。勿論今日の租税制度では普通、別に諸多の間接消費税があつて彼等貧民にも負擔の機會を與ふる所ではあるが、斯かる間接負擔では右の國民の自覺を養ふ上に有功でない。矢張り何か直接なのが一つ欲しい。然うかといふて、所得税の如きものでは、義務者の態度次第で申告漏れとなることも多からうし、税法其ものとしても相當に高く免税點を定むることにもなり、旁々太だ多くの免税者を生ずることとなり得る。然るに此住居税を以てするならば、斯かる脱税も少く、免税點も彼税よりは餘程下に定められ得る。で直接負擔を下の方にも及ばさうと思へば住居税は

1) Beaulieu, Traité, 5 éd. I. p. 379. Eheberg, Fw. 9 Aufl. S. 389. Parieu, Traité. 2 éd. II. p. 8.
2) Heckel, Mietsteuer. (Conrad, Hwb. 3 Aufl. VI.) S. 697. Derselbe, Lehrbuch. II. S. 282.
3) Quincy-Adams, Gebäude-und Mietsteuer. S. 67.

蓋し最便利な税といひ得る(註四)。(ろ)而して又消費税を全く採らずといふ方針を採るならば別であるが、之を採るといふならば、住居税の如きは其最重要なる消費品に課税するといふ點に於ても意義があり(註五)、又貧民に過重負擔となるといふことも、此にては、他の消費税よりも少いといふ長所がある(註六)。

(註四) 加藤氏之を説明して曰く、住居税は必要の場合には所得税の達せざる下級者を租税に引入ることに用立つ。⁴⁾

(註五) フォツケは住居が生活需要の種々の物體の中につきて現はるる重要の爲めに、此税が他の消費税の如く而かく無價値でないといひ、アイゼンハルトも文明人の最重要且つ最認め得べき必要な住居消費なりといひ、ウンブエンパツハは住居は模型的使用物の澤山のものに代り得るといふ。⁵⁾

(註六) プアイファートは之に依つて貧民に對して要求さるる所の過重負擔は、多くの他の消費税よりも小さいといひ、加藤氏は此が消費税に勝る。其故は此が各人各階級の人的事情の考察を許すのに、消費税にては其が行はれないからといふ。⁶⁾

(二)經濟上——此税がA)住居に課せられて生産に課せられず、隨ふて生産を壓迫せず却つてB)土地及其他建築材料並に人力を住居用より節して、むしろ生産用に向けしむることとなる。其をして經濟上一層有功に使用せしむることとなる(註七)。特に日本の如く土地狹まき材料乏しき處では此點は甚だ重大である。今日我邦にて穀價の高きを嘆じ、木材缺乏を感ずるに於て此等諸材料の節用といふことは實に大事な事である。勿論、此等のもの、住居用に充てらるることが凡べて無用ではない。否な其人々の生活必要の最小限に關するだけでは非常に重要であり、生産的利用以

4) Kato, Wohnungs- und Luxussteuern. S. 58.

5) Vocke, Fw. S. 364. Eisenhart, Kunst der Besteuerung. S. 177. Umpfenbach, Fw. S. 285.

6) Pfeiffer, Staatseinnahmen. II. S. 489. Kato, a. a. O. S. 58.

上の價值を持つが、其多少奢侈に屬するだけでは、生産用に劣り、隨ふて出来るだけ彼を節して此を殖すことを進めなければならぬ。而して又此税が斯かる結果を生ずるの大小は、其課税方法にも係ることであり、一概にはいへないが、其方法に依つては各人をして其の土地材料の使用につきて相當考慮せしむることになるであらう。

(註七) マーシが地租の利として、土地價値の高き課税が市の論理的及經濟的發展を奨励すべしといふたのは、移して住居税にも及ぼすことが出来る。特に此住居税を住居用の面積に係らしめたならば、一層多く此結果を擧ぐるであらう。

(三) 道義上——此税が(A)或税の如く納税上脱税工夫を刺戟して、人民の道德を不良にすること少く却つて(B)住居に關する奢侈又は虚榮を制することに貢獻するの利がある。此税が生ずるに於ては、此なき場合に住居に關し奢侈を行ふた者、經濟力の乏しきに拘はらず體面又は虚榮から強めて大住居を構えた者に反省を促して、之を多少とも控目にせしむることになる(註八)。其結果は彼等の私經濟上にも有利になり得るが、其は必ずしも確かに然ることを期し難いが、少くとも人々の精神上道義上には、多少とも奢侈虚榮を慎むといふ傾向を作ることになる。齊しく奢侈でも住居に屬するものは、食物に關するものと異り、他人に見せびらかすといふ虚榮的の分子があり、其が又衣服に關するものと異り、永續的に虚榮を張るといふことを意味し、道德上太だ罪深きものといはなければならぬ。斯かるものを税に依つて制することは大に良きことである。然れば此税あるが

爲めに富者が住居を節約して、他の之を節せざる人よりも割合に輕き負擔を爲すこととなり、給付能力に應ずる上よりしては不公平といふことになることも、右の如き道義的關係あるの故に、其は恕すべき不公平といふことになる(註九)。

(註八) アダムスミスは若も此税が頗る高かつたならば、人民の大部分は一層小なる家に満足することとなり、且つ支出の一層大なる部分を、或他の方向に向くることに依て、出来るだけ之を避くることを努むるであらうといふて居る。

尤も其が税が課せらるるや直ちに生ずるといふものではない。稍長き時間を経て初めて現はるる所である。又勿論下層階級の住する狭き家にては其以上節することは困難であらうが、併し多少とも節する餘裕ある大住屋を使用する者は、出来るだけ之を控目にすることになる。本文にいふ所は此場合を見て居る。ニツチは、通例、社會の諸階級が住居費を制限する前に、殆んど凡べての其他の消費を制限する。一般に人は、人民により其住居の爲めに爲さるる支出を以て、整調し難きものと考ふといふて居るし、キンシーアダムスも住居の制限難を説くが、此は下層階級には當るが中以上の處には當らないやうに私は考ふる。

(註九) ビリンスキが一千乃至一千二百フロリンを免税せんとしたるに對して、グラフが、爲めに大市に於ける當める青年にして一千乃至一千二百フロリン以下の屋賃の、其く建具附けられた二三室を持つた小住居に住するものは此税を免るることとなる。此は事物の本質に反すといふけれども、此は私の見る所では當らない。

(四) 社會上

(A) 屋賃上騰の制限——住居税があると、然らざれば生ずべき宅地々價隨ふて屋賃の上騰を幾らか抑ゆることになる。其れだけ一方には此地價又は屋賃の騰貴に依り生ずべき不勞利得を制す

8) Adam-Smith, Wealth of nations. Bk.V. Ch.II. Pt.II. Art. I.

9) Nitti, Principes. p. 450. Quincy-Adams, a. a. O. S. 67.

10) Graf, Das Problem der Luxussteuern. S. 174.

るの利があり、⁽¹⁾他方、貧民の生活を樂にすることにもなる。尤も斯くて貧民の利用する住居までも其屋賃の上騰を制するを得るやには多少疑がある。即ち此税あるが爲めに、人々をして成るべく良い住宅を避けて安い住宅を求めしむることになる。爲めに優等住宅の方は需要を減じて、其價格の上騰を抑えらるのであらうが^(註一〇)、劣等住宅の方は却つて其れだけ需要が増して、此が價格の上ばるといふことがある。其點は見逃してはならぬが、併し前者の抑えらるといふことが、一般の屋賃上騰の氣勢を幾らか抑えるといふこともあり、そして特に夫の優等住宅の制せらるゝことが然らざれば富裕者が益々貧民などの住居する地區を買収して大きな邸宅を作り、其の爲め貧民の住居すべき家屋を減少し並に地價を競り上ぐることに依つて、貧民の住宅難、屋賃騰貴を生ずるのを抑制することにはなる。故に此住居税の賦課が全く社會上良き結果のみ齎らすといふことは出来ないが、併し良き結果をも齎らすことは疑はない。

（註一〇）ホフマンは之につきて曰く、急速に發展する交通多き市では、其屋賃に従ふて課する所の住居税を齊に辯護するのみならず、特に適當のものとして現はれしむる特段な事情がある。富裕なる又は容易に營利する住民の流入の爲めに、此處には、住居に對する需要が之を充たすべき方便よりも一層急速に増加する。斯くて資本が住居の建築に使用せられて、普通利率よりも一層多くな齎らす。斯の如くにして建築場所の價格の騰貴は一方には増進する所の富裕の徴證である。併し他方からいへば此は一の大きな災害である。此が偶々住居に適當なる場所を持つ者に、全く彼の働なくて、いはば眠つて居て贈與することとなる。——其上に此建築場所の騰貴が建築につき公共に對し有害なる方向に幾多の刺激を與ふる。貴重なる場所を出来るだけ利用する盡力が、濕氣多き地下室住居、溫め難き屋根裏室、狭き空氣及日光の入り難き庭を生ず

論 說

住居税の利害と高級住居税の提案

第九卷 (第三號) 二二 三六四

る。要するに健康の維持、清潔及便宜に用立つべき建築上の設備の行はれざるることなる。——交通多き市では各人は實際彼が其觀念に依れば其欲望の満足の爲めに使用する必要ありとするだけ多くの屋賃を拂ふ所である。然るに此屋賃の支出に尙ほ一の税が加はつて、此額を一定百分率だけ高むるときは、借手は其所得に對する此新要求を、彼が割合に一層安き住居を選ぶことに依つて避くることが出来る。此事が頗る一般に生ずるといふと、高き價の住居に對する需要が減じ、之に依つて少くとも建築場所の價格の其上の騰貴の勢が抑えらるゝと、アダムスミスに至ては、窓税及凡べて其他の家屋に對する税の自然の傾向は屋賃を下ることである。人が税を多く拂えば拂ふほど、一層少く屋賃を拂ふことになるまでいつて居る。¹¹⁾

(B) 社會感情の融和——斯くの如くにして富者の虚榮的奢侈が控えられ、屋賃上騰が抑えられて不勞利得を制し及幾分、貧民の屋賃負擔の増進を喰込め、更らには土地材料の生産的利用が進められて其產物の價格の上騰が抑えらるゝことゝなるといふのは、其の然らざる場合に比して、一層、中下層階級民の富裕者に對する反感を緩めて、社會上平和なる關係を齎らすことを得る。で今日の時勢には特に此税の採用を必要としなければならぬ。

五 收税技術上——

(A) 課徴の容易——此税にては課税物件の隱匿困難であり、其評價困難ならざるの長所がある(註一二)。唯だ多少家庭の内情に立入る嫌はあるが、其にしても所得税などに比しては堪え易い。

(註一二) ヘツケル、コツサ、フォツケ、エーベルヒ等之を説く。尙はバステールは之が長所として賦課の便利及迅速を説き、ブアイファアは此が徴收の簡單、小費且つ取引を擾亂せざることを挙げ、加藤氏は此税には所得税消費税よりも一層少き道義上の心配があり、其租税義務の監督及成形容易の爲めに、義務者の方にて犯罪が殆んど可能でないといひ、ホツフ

11) Hoffmann, Die Lehre von den Steuern. S. 234-7. A-Smith, l. c.

マンは、屋賃税が唯だ住居の屋賃の輕き百分率にてのみ存すること、此税が適宜に分配せられ、且つ唯だ優等住居需要の満足を示す如き屋賃より徴收せらるゝことを假定して、更に義務者の最大部が實際、屋賃を拂つて住居すること、而も文書上の約束が之を定むることを假定して、——此税と一般警察上の監督との適當なる聯絡の定めらるゝことを假定して、同一の容易と確實とを以て、同一收額を擧ぐる他の税を求むることは難いといふ。¹²⁾

(B) 課税の確實——此税にては課税上、恣意を避け、隨つて其結果が確實で(註一二)、人々をして納得せしむるに足るといふ利がある。尤も其課税物件の方はまだしもであるが課税標準の決定につきては此點に關し多少不完全の嫌があるを免れぬ(註一三)。

(註一二) 前註一一、ホッフマンの説参照

(註一三) ヲグナーは之につき、最精巧なる法律規定及行政官廳の命令及行政裁判所の決定に依る擴充もが、恣意の大なる度を排除することは出来ないであらうといふ居る。¹⁴⁾

其二 住居税の短所

此住居税には上記の如き種々なる長所もあるが、併し其に對し短所も少くない。其重なるものは大凡そ左の如きものである。

(一) 社會上——

(A) 生活困難を齎らす——此税があると貧民も亦た之を負擔することゝなり、其乏しき經濟は一層乏しくすることゝなる。勿論此税の爲めに屋賃の上るのを制する傾はあるが(註一四)、併し其租税に依る負擔を埋合せるに足るや疑はしい。斯くて少しにても彼等の負擔を増すことになれば

12) Heckel, Mietsteuer etc. S. 697. Derselbe, Lehrbuch. II. S. 281. Cossa Grundriss d. Fw. S. 118. Vocke, a. a. O. S. 363. 364. Eheberg, a. a. O. S. 389. Bastable, Public finance. 3ed. p. 443. Pfeiffer, a. a. O. S. 489. Kato, a. a. O. S. 61. Hoffmann, a. a. O. S. 237.
13) Beaulieu, l. c. p. 379.
14) Wagner, Fw. 2 Aufl. III. S. 464.

彼等の住居が彼等にとり絶対必要であり(註一五)、之が制限可能の少き(註一六)だけ、彼等の苦痛は大であり、彼等の不平を生じ、社會擾亂をも生ずることとなり得る。特に細民が割合に多人數の家族をもつ點から考えても、此事が一層憂慮せらるる(註一七)。尤も家族の大小を税率上斟酌して此弊を緩和することは出来る(註一八)。又免稅點を相當に高く定めることに依つて、一般に下層民の右の困難を除くことを得るが、其にしても尙之を負はざるべからざる中等民の生活は矢張り切詰められるのを免れない。彼等には尙ほ生活上の苦痛を與える(註一九)。

(註一四) 前註一〇參照

(註一五) ヘツケル、ラウ、ニツチ、バステープル、加藤氏等、此缺點を高唱す。特にワグナーは曰く、人が此税を住居需要の満足といふ最重要且最大なる消費の一に對する消費税と見るが、住居支出より所得の高さを決する所得税の一種と見るか何れの場合にても、此税は其の必要な消費の負擔の爲めに並に其不公平の爲めに疑はしきものである。キンシーアダムスも亦曰く、所得が消費税により課せらるるときに、むしろ享樂品が選まるべし。強制品即ち各人が消費せざるべからず而かも可なり精密に確定したる度にて然る物が選まるべからず。そして住居は此性質をもつ。¹⁵⁾

(註一六) ニツチは曰く、家の需要が相對的屈伸性あるものではあるが、此屈伸力は、細民の住居に定められたる家の澤山には一層小さいものである。¹⁶⁾

(註一七) ホーリユーは曰く、此税の一大故障は此税が細民の如く多人數なる家を割合に重く税することである。¹⁷⁾

(註一八) ホーリユー又曰く、此困難を解くことは容易である。此が税率にて、家族の員數を考慮に入られば足る。¹⁸⁾

(註一九) ウンプエンバッハは之につきて曰く、高き相當に分級されたる全住居に對する課税は、假令凡べての住居にて小屋賃の免稅の下に行はるゝとも、——大に住居を制限することの悲むべき結果を齎らすであらう。之に依つて國民の生活維持

15) Heckel, Mietsteuer etc, S. 696, Derselbe, Lehrbuch. II. S. 281. Rau, Grundsätze, 5. Aufl. II. S. 230. Nitti, l. c. p. 450. Bastable, l. c. p. 397. Kato, a. a. O. S. 37. Wagner, a. a. O. III. S. 457-8. Quincy-Adams, a. a. O. S. 66.
16) Nitti, l. c. p. 450.
17) Beaulieu, l. c. p. 375.
18) Beaulieu, l. c. p. 376.

に不實なる影響を表はすであらう。¹⁹⁾

(B) 衛生及風教を害す——次に此税が特に中下層民の住居に及ぼす影響にして、社會上重大なるは、其が彼等の住居を制限し、唯さへ狹隘にして衛生上風教上有害な住居を一層制限すること依つて、此等の觀點より一層痛ましき結果を生ずることである(註二〇)。勿論之が免稅點を相當に高く定むれば多少此弊を緩めることが出來ないことではない。

(註二〇) ラウは重き住居税の衛生上の弊害を説き、ミルは特に窓税につき健康上の損害を説く。そしてブアイフアーは、住居は往々にして既に狹隘で、之より以上制限することは、健康及道義上の利益に於て、人爲的に齎すべきものでないといひ、ホフマンは住居費は特に有益で、此が健康——道義的觀念を高めることに大影響を持つ。——政府は此建築を租税に依つて負擔せしむる動機よりはむしろ之を奨励する切なる理由をもつといふ。²⁰⁾

(C) 人口増加を制限す——少くとも此税が中下層民に對するだけでは、多少此住居を制限して、隨ふて其人口増殖をも制せしむることになる傾がある。茲に於てか課税上家族員の數を斟酌することが選むべきことになるが、併し其は凡べての住居に及ぼす必要はなく、上級の住居にては之を斟酌せずとも、別に之につき惡影響を齎らす程のことではない。

(二) 文化上——此税が存すると、人々は出來るだけ住居建築を制限することになるから、之に關聯する諸多の技術及美術の發達をも妨ぐることとなるを免れない(註二一)。尤も此住居の方にて制限するとも、住居以外の建築物の所にて技術及美術の伸びる餘地がないこともないし。又住居の方

19) Umpfenbach, a. a. O. S. 285.

20) Rau, a. a. O. S. 231. Mill, Principiles. Bk. V. Ch. III. § 6. Pfeiffer, a. a. O. S. 490. Hoffmann, a. a. O. S. 233-4.

にても小費を以て且つ小面積の處に有功なるものを作る技術に至ては、此税あるが爲めに大に發達するといふこともある。であるからして此に擧ぐる弊害はさう大したものとはいはれない。

(註二二) ホッフマンは曰く、住居費は元來、技術及美術に大に有益に貢獻するものである。²¹⁾

(三) 經濟上——元來、住居上の奢侈なるものは、奢侈にして而かも繼續的の虛榮物といふ缺點をもつが、併し又他面からいふと、他の奢侈が一時的に消滅し行くのに反し、此住居奢侈は切角、資本を繼續的に土地に固着せしめて、其價值を保存し、又屢々其價值を増殖するといふ長所をもつ(註二三)。而して之に對する課税は折角なる此經濟的意義ある行爲を制するといふ短所をもつことになる。併し全體上より老ふれば住居費に於ける後の長所は以て、前の短所を補ふに足らぬから、矢張り此にいふ住居税の缺點は別に重きを成すには足らない。

(註二三) ホッフマン曰く、住居費は資本を繼續的に土地に固着せしむる。多くの他の奢侈品が唯だ容易に消滅すべき現象で短き光輝の後に跡型もなく消失するのにと。²²⁾

第二段 高級住居税の提案

其一 提案の大綱

前々回の論文及本論文の第一段所説より見ると、住居税が假令完全なるものでなく、隨ふて唯一

21) Hoffmann, a. a. O. S. 233.

22) Hoffmann, a. a. O. S. 234.

の税として又は租税體等の基本としては不満足であるが、大體に於て公平なるを得るの見込もあり、其他諸多の長所もあつて、所得税などに對する一の補完的の税とはなり得る。唯だ其が中下層民に對して、經濟、衛生及風教上、好ましからざる影響を生ずるの故に、並に特に中下層民には可なり重き負擔となり、各階級に對する公平負擔の上よりしても躊躇すべきものがあるから、單純なる住居税でなく、特に高級住宅税として、一定標準以上の高級の住居のみに課することとしたならば、右の弊害又は缺點を免れて而かも其長所を發揮し、特に日本の現下に之を行ふに於て、時代の要求に應ずるにも足るやうに思ふ(註二三)。

(註二三) 諸多の學者之につき或度以上の住居に課することを薦む。例之、ラウは夫の需要(必要なる)を超える屋賃支出の
みが課税に適當すといひ、ホッフマンは之により單に手より口にまで生活する最下層の國民階級を課税してはならぬといひ、
ヘツケルは屋賃の外形的標準は個人的所得の決定に對する不完全なる方便である。凡べて此等の考が屋賃税の適用範圍に注
意すべきものであるといふ。グラフも亦曰く、貧民は彼が住居の爲めに富者よりも其所得の遙かに一層大なる割合を使用
し、隨つて住居税に依つて後者よりも一層酷く税せらるゝことを見るべきは、住居税にて唯だ富者の住居のみを税し、而か
も暴進的に之を税し、即ち奢侈的住居に對し暴進的に取る所の税にて定められなければならぬと抗議するを得べしと。更ら
にシェフレーも亦下の如く曰ふて居る。吾人は此税を單に簡別化したる間接税の機能にてのみ眼中に置くべきものである。
(即ち人の全給付能力を捉ふる能力はなし)此税は此の如きものとして初めより凡へての住居を税してはならぬ。何となれば
此が唯だ家屋税の第二税でもあるから。——直接家屋税が一般所得税に移つた後に、課税すべき住居奢侈を全不動産奢侈
(庭園、池、狩獵場等にて行はるゝ)と共に課税することが考察に來る。此にては唯だ、中級以下の住居に住む凡べての人

々、随ふて全人口の大衆は住居使用税を免せらるゝこととなるべく、限界は遙かに上の方に置かるべきである。²³⁾

其二 提案の細目

偕て右に述べたる大綱に従ふて之を課税するとして、更らに其細目を如何にするかといふに、
 (一)課税物件——精密なることは今少し良く研究した上で定めたいが、私の今日まで常識上から判断して居る所では、年賃貸價格五百圓以上、又は建坪三十坪以上、又は無建物地坪三十坪以上の住居(又は産業兼用住居)に課して然るべきと思ふ。賃貸價格の五百圓を指定したのは、今日の日本の生活程度では、二千圓以上の所得者は兎も角も稍々餘裕ある人々であり、其が高きは所得の四分一を屋賃に支出するものと見て、其以上の人々に之を課しやうといふのである。或は今一段高くして年千圓以上の處に定めても良からうと思ふ。此賃貸價格から行くと、大都會の住居者を可なり課税することにはなるが、小都會又は田舎に住する其に相當なる人を逃がすことになる。之を捕捉する爲めに、并に大都會にても其住居の爲めに土地及材料を濫用する人をして反省せしめんが爲めに、建坪及宅地坪の一定以上の者に別に課税することゝ爲すべきである。そして建坪としては三十坪あらば先づ普通人の住居には十分で、其以上は贅澤なる住居といふて良い。そして又其建物に附屬して其坪數と同だけの三十坪位は庭園なり空地なりとして維持することが生活上必要である。其以内は特別に課税しないが、其以上のは矢張贅澤なりと見て特別課税する、其

23) Rau, a. a. O. S. 231. Hoffmann, a. a. O. S. 238. Heckel, Mietsteuer etc. S. 696. Graf, a. a. O. S. 107. Schäffle, Steuern. B. T. S. 347.

以上の建坪又は附屬地坪を使用する者は仍ち此範圍に切詰めたら良い。特に建坪の方は二階三階を作つて土地を節用し、右限界内にも可なり廣き住居を得ることが出来る。其から二階三階等并に地下室等の建坪は、一階を基礎として其半分と計算したら良い。で右の建坪三十坪といふのは、平屋建なれば三十坪其儘であるが、二階建なれば總二階にして二十坪のものとなり、其に三十坪の附屬地を併せて五十坪以内の宅地が免税さることとなる。二家族以上共用の建物及附屬地は各平分して計算する。其れから住居と産業用と兼ねた場合には、明白且つ直接に産業に用ゐらるる部分、例之店舗、仕事場、工場、倉庫、物置(何れも商品、材料を入るる爲めの)を除くこととする。附屬地に於ける庭園及空地が住居用と見るべきは勿論、宅地の構内に在る以上は森林、花園、果物野菜畑等となれるものと雖も矢張り住居用に計算すべきである。此等のものには一部生産用の意味もあるが、併し住居用であつて庭園に代るべきものといふ意味もあるから、之を免除することは出来ない。之を免税されやうとするならば、其等を明確に宅地と區別すべきである。

(二)課税標準及税率——課税標準は右にいふ所に依り明なる如く、一半は賃貸價格により、其五百圓を越ゆるだけに對して一定の累進税を課すべきである。そして其賃貸價格は、一應、義務者をして申告せしめ、之を委員會にて適當に修訂して決定する。實際の賃貸價格なきものは、類推に依る。課税標準の他半は建坪及附屬地坪であるが、之に對しては凡そ左の如き關係にて課税率を

定むべきである。

(A) 三十坪を超過する建坪に對して

一

(B) 三十坪を超過する附屬地坪に對して

二

即ち建坪の方を附屬地坪よりも軽くするのは、土地の利用上前者を寛大にするの薦むべきものがあるからである。或は此坪數税をも累進税にしても良いが、此方はさうしなくても良い。簡單の爲めにむしろ比例にして置いても良い。尙ほ税率につき既に坪數税の處で地方事情を考慮してある譯であるから、其以上に地方事情の斟酌を爲すに及ばぬと思ふが、夫の家族員數の斟酌の如きに至ても、此も下層民の爲めならば兎に角、奢侈的な高級住居の場合には考慮せざるも良い。特に之を斟酌するとなると、賦税手續面倒となるのみならず(註二四)、脱税せんが爲めに戸籍を細工するものを生ずることにもなる。特に日本の戸籍制度の特殊の事情の下には尙更に採ることを躊躇せしむる。

(註二四) グラフは曰く、此が決定には被税者の内部及家族事情に於ける痛ましき侵入といふ弊害がある。恰かも之が故に英佛露にて其住居税に住者數といふ特徴の採用を止めた所である。²⁴⁾

(三) 租税主體及課税權者——此は矢張り前論文にて一般住居税につきいへると同様、租税主體は住居者とすべく、課税權者は國税として良い。國税として慣れたる後、更らに地方附加税を許して

²⁴⁾ Graf, a. a. O. S. 178.

も良い。租税主體の住居者たることは、夫の一般住居税の場合には困ることも生ずるが、高級の
其の場合には大して不都合はない。

結 論

以上要之、住居税には若干弊害があり、特に下層民に對して社會上不良の影響があるが、併し
別に財政上にも社會上道德上經濟上にも棄て難き長所がある。そして其弊害は之を高級住居税と
することによりて餘程除去し得る所であるし、斯くすることが公平課税の要求からも薦むべきも
のであるから、斯かるものを成形して、租税體系の一成分とし、所得税等を補充することとする
のは頗る適切なる處置であり、日本などにては現下の時世に最適合したものと思はれる。